

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		11,780		10,619		23,224		
2. 受取手形		103		-		99		
3. 売掛金		24,030		24,655		33,393		
4. 開発等未収収益		16,757		14,055		7,160		
5. 有価証券		35,012		60,424		62,021		
6. 商品		165		176		193		
7. 仕掛品		184		-		-		
8. 繰延税金資産		1,684		2,460		2,759		
9. その他		1,369		1,421		997		
10. 貸倒引当金		83		36		77		
流動資産合計		91,004	41.4	113,776	44.2	129,772	46.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		10,764		10,144		10,569		
(2) 構築物		361		317		326		
(3) 機械装置		3,651		4,032		4,120		
(4) 器具備品		4,663		4,102		4,372		
(5) 土地		5,406		4,953		4,953		
有形固定資産合計		24,848		23,550		24,342		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		18,957		28,493		23,872		
(2) 電話加入権等		517		487		502		
無形固定資産合計		19,475		28,980		24,375		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		57,864		63,868		75,916		
(2) 関係会社株式		13,583		13,770		13,696		
(3) 長期差入保証金		9,312		10,040		9,565		
(4) その他		3,775		3,308		3,974		
(5) 貸倒引当金		1		9		1		
投資その他の資産合計		84,533		90,978		103,151		
固定資産合計		128,856	58.6	143,509	55.8	151,868	53.9	
資産合計		219,861	100.0	257,285	100.0	281,641	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		22,352		20,823		29,959	
2. 1年内返済予定長期借入金		1,400		400		400	
3. 未払法人税等		1,848		3,050		6,578	
4. 未払消費税等		563		734		602	
5. 関係会社預り金		6,492		8,867		8,514	
6. 賞与引当金		5,400		5,700		6,000	
7. その他		4,830		4,271		5,119	
流動負債合計		42,887	19.5	43,846	17.0	57,174	20.3
固定負債							
1. 長期借入金		600		200		400	
2. 繰延税金負債		13,753		15,422		21,428	
3. 退職給付引当金		18,108		20,043		19,752	
4. 役員退職慰労引当金		908		616		970	
5. 受入保証金		4,883		4,986		4,945	
固定負債合計		38,253	17.4	41,269	16.1	47,497	16.9
負債合計		81,140	36.9	85,116	33.1	104,671	37.2
(資本の部)							
資本金							
		10,100	4.6	-	-	18,600	6.6
資本準備金							
		2,400	1.1	-	-	14,800	5.3
利益準備金							
		570	0.2	-	-	570	0.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		7,189		-		7,189	
(2) 特別償却準備金		449		-		449	
(3) 別途積立金		81,070	88,709	-	-	81,070	88,709
2. 中間(当期)未処分利益							
		11,714		-		18,698	
その他の剰余金合計		100,423	45.7	-	-	107,408	38.1
その他有価証券評価差額金	4	25,225	11.5	-	-	35,592	12.6
自己株式		-	-	-	-	1	0.0
資本合計		138,720	63.1	-	-	176,970	62.8
資本金							
		-	-	18,600	7.2	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		14,800		-	
資本剰余金合計		-	-	14,800	5.8	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		570		-	
2. 任意積立金		-		104,813		-	
3. 中間未処分利益		-		7,097		-	
利益剰余金合計		-	-	112,482	43.7	-	-
その他有価証券評価差額金	4	-	-	26,289	10.2	-	-
自己株式		-	-	1	0.0	-	-
資本合計		-	-	172,169	66.9	-	-
負債・資本合計		219,861	100.0	257,285	100.0	281,641	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		100,272	100.0	103,744	100.0	217,301	100.0
売上原価	1	76,750	76.5	79,494	76.6	164,029	75.5
売上総利益		23,521	23.5	24,249	23.4	53,271	24.5
販売費及び一般管理費	1	14,605	14.6	14,505	14.0	29,831	13.7
営業利益		8,915	8.9	9,743	9.4	23,440	10.8
営業外収益							
1. 受取利息		29		14		48	
2. 受取配当金		311		301		332	
3. その他営業外収益	2	1,742		225		1,974	
営業外収益合計		2,083	2.1	541	0.5	2,356	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		31		14		52	
2. その他営業外費用	3	158		467		252	
営業外費用合計		189	0.2	482	0.5	304	0.2
経常利益		10,809	10.8	9,802	9.4	25,492	11.7
特別利益	4	7,449	7.4	221	0.2	7,455	3.4
特別損失	5	185	0.2	188	0.1	2,188	1.0
税引前中間(当期)純利益		18,073	18.0	9,835	9.5	30,759	14.1
法人税、住民税及び事業税		1,944		3,133		8,554	
法人税等調整額		5,644	7.5	1,029	4.0	4,736	6.1
中間(当期)純利益		10,484	10.5	5,672	5.5	17,469	8.0
前期繰越利益		1,229		1,425		1,229	
中間(当期)未処分利益		11,714		7,097		18,698	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物および構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p> <p> また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。	4. 収益および費用の計上基準 同左	4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,382百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,677百万円
2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円 当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。	2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 同左	2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円 同左
3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。
4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 166百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,985百万円 無形固定資産 2,910百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,914百万円 無形固定資産 2,850百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,201百万円 無形固定資産 6,273百万円
2 その他営業外収益のうち主要なもの 投資事業組合収益 1,558百万円		2 その他営業外収益のうち主要なもの 投資事業組合収益 1,589百万円
	3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 380百万円	
4 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金引当金戻入益 7,401百万円	4 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 174百万円	4 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金引当金戻入益 7,401百万円
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 156百万円 ゴルフ会員権評価減 25百万円 なお、預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額12百万円が含まれております。	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 59百万円 投資有価証券評価減 121百万円	5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価減 514百万円 退職給付数理計算差異償却 1,249百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,973	1,373	599	機械装置	1,852	1,583	268	機械装置	1,852	1,433	419
器具備品	2,954	1,745	1,208	器具備品	2,266	1,626	640	器具備品	2,240	1,415	824
合計	4,927	3,119	1,808	合計	4,119	3,209	909	合計	4,092	2,849	1,243
口. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,388百万円 1年超 1,896百万円 合計 3,285百万円				口. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,025百万円 1年超 1,064百万円 合計 2,090百万円				口. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,222百万円 1年超 1,323百万円 合計 2,545百万円			
八. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 439百万円 支払利息相当額 19百万円				八. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 412百万円 減価償却費相当額 380百万円 支払利息相当額 16百万円				八. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 951百万円 減価償却費相当額 874百万円 支払利息相当額 56百万円			
二. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				二. 減価償却費相当額の算定方法 同左				二. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				ホ. 利息相当額の算定方法 同左				ホ. 利息相当額の算定方法 同左			

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,190</td> <td>939</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>111</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>1,050</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	1,190	939	250	ソフトウェア	142	111	31	合計	1,333	1,050	282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,060</td> <td>1,056</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>1,160</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合計	1,165	1,160	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,168</td> <td>1,077</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>131</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311</td> <td>1,209</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
器具備品	1,190	939	250																																															
ソフトウェア	142	111	31																																															
合計	1,333	1,050	282																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
器具備品	1,060	1,056	3																																															
ソフトウェア	104	103	0																																															
合計	1,165	1,160	4																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
器具備品	1,168	1,077	90																																															
ソフトウェア	142	131	11																																															
合計	1,311	1,209	101																																															
ロ．未経過リース料中間期末残高相当額	ロ．未経過リース料中間期末残高相当額	ロ．未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351百万円</td> </tr> </table>	1年内	338百万円	1年超	13百万円	合計	351百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	-百万円	合計	10百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円																														
1年内	338百万円																																																	
1年超	13百万円																																																	
合計	351百万円																																																	
1年内	10百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合計	10百万円																																																	
1年内	131百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合計	131百万円																																																	
ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																																																
<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	285百万円	減価償却費	238百万円	受取利息相当額	35百万円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	120百万円	減価償却費	97百万円	受取利息相当額	8百万円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円																														
受取リース料	285百万円																																																	
減価償却費	238百万円																																																	
受取利息相当額	35百万円																																																	
受取リース料	120百万円																																																	
減価償却費	97百万円																																																	
受取利息相当額	8百万円																																																	
受取リース料	501百万円																																																	
減価償却費	412百万円																																																	
受取利息相当額	55百万円																																																	
ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	ニ．利息相当額の算定方法 同左	ニ．利息相当額の算定方法 同左																																																
ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,091百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,012百万円	1年超	2,079百万円	合計	3,091百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,005百万円	1年超	1,760百万円	合計	2,765百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table>	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円																														
1年内	1,012百万円																																																	
1年超	2,079百万円																																																	
合計	3,091百万円																																																	
1年内	1,005百万円																																																	
1年超	1,760百万円																																																	
合計	2,765百万円																																																	
1年内	990百万円																																																	
1年超	1,866百万円																																																	
合計	2,857百万円																																																	
(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同左	(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成13年9月30日)

該当事項はありません。

2. 当中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	67百万円	4,740百万円	4,672百万円

3. 前事業年度末(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
<p>(a) 1株当たり純資産額 3,226.05円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 243.83円</p> <p>(c) 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 潜在株式がないため記載しておりま せん。</p>	<p>(a) 1株当たり純資産額 3,826.00円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 126.06円</p> <p>(c) 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式が ないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)および「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。なお、同会計基 準および適用指針を前中間会計期間お よび前事業年度に適用して算定した場 合の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="608 1054 1005 1648"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 3,226.05円</td> <td>1株当たり純資産 額 3,926.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益 243.83円</td> <td>1株当たり当期純 利益 394.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 額 3,226.05円	1株当たり純資産 額 3,926.68円	1株当たり中間純 利益 243.83円	1株当たり当期純 利益 394.72円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	<p>(a) 1株当たり純資産額 3,932.68円</p> <p>(b) 1株当たり当期純利益 400.91円</p> <p>(c) 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため記載しておりま せん。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産 額 3,226.05円	1株当たり純資産 額 3,926.68円									
1株当たり中間純 利益 243.83円	1株当たり当期純 利益 394.72円									
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。									

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 中間純利益 5,672百万円</p> <p>2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円</p> <p>3. 普通株式にかかる中間純利益 5,672百万円</p> <p>4. 期中平均株式数 44,999,900株</p> <p>5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,156.97円</p>	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
		<p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(2) 【その他】




該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年11月14日

株式会社 野村総合研究所
代表取締役社長 橋本昌三 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉村貞彦	
代表社員 関与社員	公認会計士	小島秀雄	
関与社員	公認会計士	岩部俊夫	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

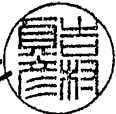
平成14年12月16日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 藤 沼 彰 久 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員 公認会計士

吉村 貞彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

小島 秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部 俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上